

# 令和8年6月立山町議会定例会一般質問・質疑通告概要 (令和8年6月15日)

※この資料は、議員から提出された通告書のまま作成しています。

## ○ 一般質問・質疑順番

1番	後藤智文	議員
2番	堀田努	議員
3番	宇佐美淳	議員
4番	松原幹昌	議員
5番	澤井峰子	議員
6番	経明純	議員
7番	髪口清隆	議員
8番	村井一仁	議員
9番	松倉勝実	議員

## <一般質問>

### 1番 後藤智文 議員 (分割方式)

#### 1. たてポ利便性向上を目指して

物価高騰対策で「たてポ」5,000ポイントが付与される。利用できる店舗は最初に比べれば大幅に増えているが、町民の利便性が増すにはスーパーやドラッグストアで使用できることではないかと考える。また、移動販売車での使用も望まれている。努力されていると思うがさらなる利用店舗の拡大はできないか。

#### 2. 防災について

(1)災害関連死ゼロを目指した取り組みが必要だ。そのためにも広域での連携を考えるべきではないか。災害発生からTKBの48時間以内の設置と「人間らしく生活できる場」をどう築くのか。TとKについて問う。

①トイレカーが導入され、いざとなれば活躍してくれるものと思う。そこで全国ではトイレカー協定、いわゆる「自治体災害時相互派遣に関する協定」があるが、その協定に参加していざという時のために備えておくべきではないか。全国で難しければ、県内でトイレカーを取り入れている自治体もあり、県内での協定ができないものか。

②避難所において温かい食事の提供が必要であり、キッチンカーの配置が考えられるが、町単独

では無理であれば、近隣自治体と手を組んでキッチンカーの配置を検討すべきではないか。

(2)防災士を養成・増員することが大事だが、今年度でどれだけの人数になるか。また、県では防災士のスキルアップ研修もしているが、町の防災士のさらなる向上のために、この研修に積極的に参加させていくべきではないか。

### 3. 称名滝観光について

(1)落差日本一の称名滝を多くの人に見てもらいたい観点から、電動バスの導入が図られていたが、コロナ後、見送られている。町としてはシニアカーの導入で努力されているが、人数に限りがある。党の県交渉の中でも、県はまだあきらめていないのもっと強く働き掛けて実現していただきたい。

(2)悪城の壁の展望台の屋根や木製看板、ベンチの老朽化が著しい。雄大な悪城の壁を見ても周りがみすばらしいと感激も薄らぐ。町要望として県に要請されていると思うが、なるべく早く新しくするか修理することが望まれる。現在の進捗状況はどうか。

### 4. クマ対策について

(1)グリーンパーク吉峰には多くの観光客が訪れ、屋外のパークゴルフ場やキャンプ場もある。そこで、安心安全のために称名滝同様、クマが嫌う高周波を発生させる装置を設置し、クマの侵入を抑えることをすべきではないか。

(2)クマ対策にクマスプレーが効果的と言われる。しかし、なかなか高価であり、買うのを躊躇してしまう。クマスプレーを買った人に補助金を出している自治体もある。安心安全な町に向けて補助金制度を作るべきではないか。

### 5. 立山道パークについて

(1)以前にも質問しているが、このパークは夏場でも利用が多く、冬場でも雪の少ない時は利用されている。除雪は無理と言われているが、立山山麓スキー場の利用客などの通り道になっている。除雪することを県に働きかけていただきたい。

(2)観光案内板が2つあるが、大変古いものであり、観光がさびれているように見え、新しく描きかえる必要があると思う。以前の答弁は「予定はない」とのことだが、本当にそのままよいのか疑問であり、県に強く働きかけていただきたい。

### 6. ギフチョウについて

環境省のレッドリストにおいて絶滅危惧Ⅱ類に指定されている日本固有のチョウである。美しい姿から「生きた化石」とも呼ばれている。このギフチョウがグリーンパーク吉峰や尖山でも見られるという。しかし、この春、「この町はこれを禁止していないから採集してもいい」と言っている県外の方がいたと聞いた。貴

重なチョウであり、町として調査・研究し、必要に応じて条例で採集禁止していくことも考えるべきではないか。そのことはグリーンパーク吉峰の新しい魅力として取り上げれば良い宣伝にもなるのではないかと  
思われる。

## 7. 学童保育所について

立山小学校に学童保育所の設置をすべきではないか。小学校存続や共働き家庭にとってとても切実な問題である。指導員の問題とも言われているが、町がまず設置を決めることが問題解決の一步につながるのではないかと。

## 8. アクセス道路について

下田交差点から下田バイパスへのアクセス道路が望まれているが、用地買収が終了したと聞いている。県は、用地買収が済めばすみやかに工事に着工したいと言われていたが、今後の予定について伺う。

## 9. 前沢中央公園について

前沢中央公園は、町中心部の公園として多くの町民に親しまれている。しかし、ここのトイレはまだ和式トイレである。時代の流れでもあり、子供や高齢者が利用することを思えば洋式トイレに替えるべきではないか。

# 2番 堀 田 努 議員（分割方式）

## 1. 今後の米作について

米の値上がりにより、消費者の米飯離れが懸念される。米作の根幹を揺るがすことにならぬよう、用途別の米の生産を見直すことが急務と考える。一つの提案に米粉がある。グルテンフリー、小麦粉アレルギー対策に、米粉は必要不可欠なものとなっている。立山町においても、小麦粉アレルギーの児童、生徒は少なからずいる。県内国内のみならず、全世界でも小麦粉アレルギーは大きな問題となっている。一方、小麦は国内生産品もあるが、多くは海外に依存しているのが現状であり、米飯と同じく主食としてのパン、麺類の原料として日本人の食を支えている。しかし、不安定な海外情勢で、流通が滞りまた、価格の急騰が大問題となっている。よって、米粉の需要が注目されている。製粉業者への聞き取りで、米粉の需要がここ数年で急速に高まり、売り上げが右肩上がりとのことだった。しかし、米粉用米の生産が少ないのが現状と話される。

(1)米飯離れと、国内外での米粉の需要から、米粉の生産の推進することが急務と考えるが、見解を問う。

(2)小規模米作農家について、耕作面積が一町分(1ヘクタール)に満たない農家の人は、一様にこの先農業を続けることができないと話される。後継者がいない、農機具の買い替えは不可能、もうから

ない農業を次の世代に託すことをしたくないなどが本音と思う。これからの小規模農家について、町としての見解を伺う。

## 2. 農林課に有害鳥獣対策の分室設置を

農林課に農業問題などを伺いに行くたびに思うことだが、クマはじめ、有害鳥獣対策が農林課の仕事の大きな部分をしめ、出勤回数が多い。それ以外の農林課の仕事をこなすのは困難と思われるが、しっかりとこなしている様子が見える。しかし、昨年のクマ対策においては過重労働が明白に受け止められる。以前にはさほど多くはなかったであろうクマ、サル、イノシシなどの有害鳥獣の対策は、新たな大きな業務である。対策の専門部署設置が急務と考えるが、見解を問う。

## 3. 五百石駅周辺再開発について

- (1)移住交流拠点施設整備の進捗を伺う。
- (2)人が集まる、足を運びたいような施設とするため、特産品、名産品を吟味してそろえた売店の設置がポイントと思うが、具体的な構想があれば伺う。
- (3)再開発に伴い、街並みの景観から電線を地中に埋めることを要望するが、莫大な費用がかかると聞く。予算面、あるいは物理的に不可能な事業であるのであれば、代替案は何かあるかを問う。
- (4)町中心部から周辺地区で道路の区画線や緑舗装が薄くなっているところが目立つ。今後の計画について伺う。

## 4. 前沢中央公園の活用について

町中心部にある前沢中央公園は住民の憩いの場となって、多くの人々が利用している。

- (1)町の目玉となるような、コンサート、お祭りなどの、イベント開催に対応できるかを問う。
- (2)夜間、照明の数が少なく、全体的に暗い感があり、防犯上不安がある。今後改善を望むが、見解を問う。

# 3番 宇佐美 淳 議員（一括方式）

## 1. 農地の大区画化整備と特産野菜の開発について

国が進める農地の大区画化を契機に立山町でも、同様の考えによる農地整備の要望を聞いております。国や県の補助を受けながらも、立山町も工事費の10%程度を負担しなければならない事業であると認識しております。その支出についての可否をお伺いいたします。またその事業に伴い、高収益作物の生産量増加を図りつつ、農業所得の向上に向けた取組として特産野菜の開発を目指した、協議検討組織を新設するお考えはないかも合わせてお伺いします。

## 2. 宅地開発に伴う公園の設置について

宅地開発を行う為の許可(都市計画法)を受けるには、開発面積の3%以上の公園を設けなければなりません。しかしながら新たに作られた公園は町に帰属され、その維持管理に費用がかかると認識しております。周辺に既存の公園がある場合は特例により設置不要も可能と考えます。柔軟性を持った対応ができないかをお伺いします。

## 4番 松原幹昌 議員 (分割方式)

### 1. 地域防災力向上と危機管理体制強化について

(1) 設立が予定されている立山町防災士協議会の設立意義と、地域防災力向上に向けて期待する役割について問う。

また、協議会が継続的に活動できる組織として、その力を十分に発揮するための、行政との役割分担、活動支援のあり方、安定した財源確保についての考えを問う。

協議会設立を契機に、行政主導の防災のみならず地区主体の防災へと発展させていくための考えを問う。

(2) 令和8年5月29日に新たな災害気象情報の活用が開始され、地元自治体が避難指示を発令するタイミングがより明確化されると考える。

近年の災害では、避難指示を待つのではなく、自ら判断して避難行動を取ることの重要性が指摘されている。

「いつ自主避難すべきか」といった独自の判断が求められる中、地域の実情に応じた早い避難行動の促進に向け、立山町独自の地域特性を踏まえた避難情報の発信や避難行動指針の充実についての考えを問う。

(3) 将来的な防災課または危機管理課の設置を含めた危機管理体制の強化について考えを問う。

(4) 災害時に町民の命を守るためには、地区住民自らが作成する地区防災計画が重要と考える。立山町内の策定状況と課題、また策定促進に向けた町の支援について問う。

(5) 立山町の防災・減災対策を担う専門人材の育成について、自治体職員を対象とした内閣府防災スペシャリスト養成研修への職員派遣に対する考えを問う。

(6) 防災児童館複合施設「アカリエ」を拠点とし、子ども、女性、高齢者といった、多くの世代の町民を対象とした防災講座(自ら判断して避難行動をとるための教育等)や避難所運営訓練等、防災教育の一層の充実に対する考えを問う。

## 2. 農作物の高温障害への対応と農業担い手確保について

(1) 豪雨や地震は、災害として支援されてきた一方、農作物の高温被害は農家の自己責任という側面がある。近年の異常高温による農作物への影響をどのように受け止めているのか。また、異常高温に

- よる農作物被害を農業災害として捉えた、立山町独自の支援制度や対策への考えはないか問う。
- (2)町ホームページを活用した農作業マッチング事業の現状と課題について問う。
- (3)若い世代の就農意識向上に向けた取り組みと、農業者との対話・交流機会の創出について問う。

### 3. ヤングケアラー支援について

- (1)本年度から実施されているヤングケアラーへのヘルパー派遣事業へのニーズの状況、利用状況、成果及び課題について問う。
- (2)ヤングケアラーの実態はどのような状況か。例えば、要介護者や認知症状がある高齢者の介護を強いられてないか等の現状について、また実態把握の方法と、把握後の支援体制、ヘルパーの人材確保のあり方、派遣ヘルパーの介護力向上への取り組みについて問う。
- (3)学校、教育委員会及び福祉部門との連携による早期発見・早期支援の取り組みについて問う。
- (4)ヤングケアラーを地域で支えることは大切と考える。理解を深めること、存在に気づくためのポイント、行政の支援体制への協力、ヤングケアラー本人の心のケア等、地域で支えていくための学びの場をより充実させていくための考えを問う。

## 5番 澤井峰子 議員（分割方式）

### 1. 公共施設マネジメント計画について

平成 29 年 3 月に策定された立山町公共施設マネジメント計画。2025 年度までの 10 年間を短期期間の目途とし、2026 年度からは次の 10 年への取り組みとなる。

- (1)この 10 年を終え、公共施設マネジメント計画を進めたことで得られた、住民サービス向上や町のコスト削減など、町のトータルの成果と今後の課題を伺う。
- (2)次の 10 年の取り組みとして、老朽化が進む庁舎や消防署施設の建て替えが求められるが、震災や災害に加え、物価高騰、中東情勢の長期化に伴う資材単価の高騰や資材不足、人手不足に人件費の高騰など取り巻く環境が年々厳しさを増している。今後の方向性を伺う。
- (3)消防署の老朽化は年々深刻さを増している。旧町民体育館が解体されて以後、消防署の建て替えがなかなか進まない。町民や観光客の命を守る署員の職場環境の充実は重要である。また、人材確保の視点から、女性消防士を今後受入れるための環境整備は重要であると考えている。消防署施設の現状と今後の計画を伺う。

### 2. 防災・減災対策

- (1)5 月 29 日から変更となった新たな防災気象情報の運用が開始となった。町民に広く周知をと考えるが、自主防災組織や高齢者などへの周知、ハザードマップの反映も重要であると考えている。町の対策を伺う。

- (2)これまで、寒い時期の災害が多い傾向から、寒さ対策に重きを置かれていた。近年、温暖化の影響により二季化が進んでいることから、今後、暑さを想定した避難所づくり、や防災対策の発信は重要である。町の対策を伺う。
- (3)昨今、災害時に保育施設を福祉避難所として活用し、妊産婦や乳幼児、障害を持つご家庭等に対応した避難所を設けている自治体がある。町として、避難弱者といわれる方々への対応は重要であると考え、町の対策を伺う。
- (4)立山町防災士協議会の発足に向けた取り組みが進められているが、現段階での進捗を伺う。また、女性防災リーダーの育成は、今後さらに重要であると考え、町の取り組みを伺う。

### **3. 物価高対策について**

長く続く物価高騰や中東情勢の長期化による影響で、食品や生活必需品の毎月の値上がりが止まらないため、生活の負担・不安が大きくなっている。また、ナフサ不足等であらゆる事業者への影響が大きく、死活問題とされている。国の対策が届くまで、一定の時間を有することが想定されるが、町の対策を伺う。

- (1)町内事業者の事業維持・継続への町の支援・対策を伺う。
- (2)町施設の指定管理者への支援を伺う。
- (3)町独自の物価高対策として、「たてぽ 5,000 ポイント」の申請がいよいよスタートするが、そのスケジュールを伺う。また、一人でも多くの方に活用いただけるよう、丁寧な手続きと周知が重要である。町の対策を伺う。

### **4. 下段保育所の廃所について**

下段保育所の廃所が3月定例において令和11年度末と明示された。当初令和5年度で廃所とされていたが、公立保育所を求める方や地理的に通所しやすい等、一定の利用者があることで今日まで継続いただいている。

ところが、廃所時期の発表後に現在通所する保護者から、突然の発表に戸惑い・不安、何も聞いていないとの声が寄せられている。

- (1)その後、保護者・地元説明会を開催されているが、改めてどのような声があがり、町の対応を伺う。
- (2)現在、通所している0歳～1歳児のお子さんがそのまま卒園できる配慮も必要であると思うが町の見解を伺う。

## **6番 経 明 純 議員（分割方式）**

### **1. 人口減少社会における行政サービス維持戦略（立山町DX戦略）**

人口減少は全国的な課題で、立山町においても例外でなく、今後、税収減少や職員確保の困難化が

予想される中、これまでと同じ行政サービスを同じ方法で提供し続けることは難しくなると予想される。

その一方で、住民サービスの低下は避けなければならない。

その解決策の一つがDXであると考えておられると思う。限られた職員数で効率的な行政運営を求められる中、本町ではデマンド交通の導入や立山町観光・暮らし情報館の整備が進められているが、これらは単なる事業ではなく、人口減少社会に対応するための行政改革の一環として位置付けるべきとあらためて考える。

そこで、人口減少時代に行政サービスを守るための立山町DX戦略について伺う。

#### (1)生成AI活用

①近年、多くの自治体で生成AIを活用した業務効率化が進んでいる。立山町における生成AI活用の検討状況について伺う。

②活用する場合、どのように行政運営に取り入れていく考えか伺う。

#### (2)デマンド交通

①利用データを分析し、運行改善に活用する仕組みをどのように構築するのか伺う。

②利用人数だけでなく、利用率・乗継率・満足度などのKPIを設計する考えはあるか伺う。

#### (3)立山町観光・暮らし情報館

「町の人口政策の中核拠点」と位置づけるならば施設整備ではなく成果が重要である。DX戦略をふまえ、どのような成果指標を設定するのか伺う。

#### (4)新任のDX推進室長

DX戦略の実務を行う室長として、抱負と心構えを伺う。

## 2. 若者・子育て世帯の定住促進に向けた空き家活用について

人口減少対策として最も重要なのは、若者や子育て世帯が「住みたい」「住み続けたい」と思える住環境を整備することだと考える。

本町には活用可能な空き家という大きな資源がある。

空き家対策は管理や除却だけでなく、人口政策そのものであると考える。町は空き家バンク制度、改修補助制度、空き家相談会など取り組んでこられた。

これまでも議会で議論されてきた空き家利活用の取組みについてあらためて伺う。

#### (1)若者・子育て世代が空き家を選ばない理由について

一般的には、リフォーム費用が高い、断熱性能が低い、雪対策上の不安、子育て環境の情報不足、若者向け空き家情報が探しにくいなどの要因が指摘されているが、町は若者・子育て世代が空き家を選ばない理由をどう分析しているか伺う。

#### (2)若者・子育て世帯向け住宅支援の強化について

町の支援があるが、リフォーム補助最大 20 万円と購入後の大規模改修補助は比較的小さいと思う。富山県内では空き家改修に対し 50 万円から 100 万円規模の補助をする自治体もある。南砺市最大 150 万円、上市町最大 100 万円、入善町購入＋改修加算で最大 130 万円などがある。人口減少対策として、若者・子育て世帯向けの住宅取得支援や空き家改修支援を拡充する考えはない

か伺う。

### (3)住宅情報の検索性・閲覧性の向上について

登録情報量が充分あることが大前提ではあるが、比較検討しやすい検索性・閲覧性は、住宅情報の生命線である。

町ホームページの空き家バンクを見ると、農地付き・古民家・高額物件・賃貸物件などが混在していて、物件掲載が中心なのが現状である。

物件の状態・即入居の可否・耐震性・必要修繕レベルランク・地図地域検索など、利用者目線でのタグ付け整理で検索性とわかりやすさの向上を図り、探しづらさ・面倒さから町が敬遠されないよう、利用者が希望条件から比較検討して探しやすい情報整理を一段すすめる余地があるのではないかと思う。取組みについて伺う。

## 3. 自治公民館LED化継続推進

自治公民館は、地域住民の交流、防災活動、生涯学習活動の拠点であり、いうまでもなく地域コミュニティを支える重要な施設である。

近年は電気料金の高騰に加え、人口減少や高齢化により自治会財政も厳しさを増しており、公民館の維持管理負担は年々大きくなっている。

そのような中、町では令和6年度に自治公民館省エネ改修支援事業を創設し、LED照明への更新を含む省エネ改修に対して支援を行われた。また、町立公民館についても順次LED化を進めてきている。

LED化は電気料金の削減だけでなく、照明器具の長寿命化による維持管理負担の軽減、防災拠点機能の向上、さらには脱炭素社会の実現にもつながる有効な取組であるとあらためて考える。

### (1)支援事業の評価について

町はこれまでの自治公民館LED化支援事業の成果をどのように評価しているのか伺う。

### (2)未実施自治公民館への継続支援について

①未実施の自治公民館に対して今後どのような支援を考えているのか伺う。

②世帯数の少ない自治会ほど自己負担が重く、LED化を希望しても実施できない地区もあると考える。重点支援の考え方はないか伺う。

## 7番 髪口清隆 議員（分割方式）

### 1. 有害鳥獣対策について

今年度に入っても全国的に、クマによる有害鳥獣被害が後を絶たず、立山町においても例外ではなく、称名滝遊歩道で最悪の人的被害も発生している。

(1)クマの目撃・痕跡情報が寄せられるたびに、農林課の職員が仕事を中断して対応にあたっており、業務に支障が起きていると思われる。頻繁にあるクマの目撃・痕跡情報に対応するためにも、所属を跨いだ専門のチームがあればと思うがどうか。

(2)4月に副町長として着任され、2ヶ月が経過した中で、町の行政の印象と今後の抱負を伺う。

## 2. 校内電話の設置について

学校内で体育館、音楽室、理科・家庭科室、図工室など、校内電話が設置されていないために、職員室と連絡を取る際に不便だと聞いたことがある。

通常時の連絡もさることながら、緊急時には一刻を争うため、素早い対応が必要と思われる。

しっかりとした連絡体制を整える為にも、校内各箇所に電話の設置をと思うがどうか。

## 3. 竜ヶ浜荘について

立山町内で唯一の特別養護老人ホームである竜ヶ浜荘は、社会福祉法人立山福祉会が運営されている。

「家族を入所させたいがなかなか入れない」や、将来に不安を感じて「町で何とかしてくれないか」との声も聞かれる。

(1)住民に改めて周知するためにも、町との関わりは。

(2)竜ヶ浜荘の入所・利用状況は。

# 8番 村 井 一 仁 議員 (分割方式)

## 1. 2026年度立山町の人口増について

(1)今月の6月2日の新聞で5月1日時点の県内各市町村の県人口移動調査結果が公表され、県総人口は97万8,945人。各市町村が減少となっているが、富山市と立山町のみ増加に至った。立山町は23,004人。(前月比プラス3名)4月は進学や就職なども含まれることから各市町村は減少となっている。立山町は3名ではあるが増加であった要因は。

(2)住みたい町ランキングでは北海道の東川町は、2年連続1位であり、立山町の半分以下の人口2024年度8,673名であるが半数は移住してきている。また日本で唯一の公立校の日本語学校があり、世界各国から350名以上の留学生が学んでいる。また移住者が開いた飲食店が60軒以上、公設民営の仕組みで町に新たな雇用を創出して独自のビジネス環境を生み出している。町税収は10億円であるが、ふるさと納税は46億円突破し好循環を生み出している。菊池町長の目指す町の規模は今の人口を維持すること。過疎でもなく、過密でもなく、適度な町を目指していくとのこと。舟橋町長にとって目指す町の規模は。

## 2. 地域通貨たてポの活用について

(1)7月20日からのたてポ20倍キャンペーンは町民の方から関心を持っていただいている。また19歳以上の町民に5,000ポイントを付与するキャンペーンも大変楽しみである。一方で、今回のキャン

ペーン終了後の消費の落ち込みや、若者の利用が少ないといった課題も解決するため現在のカードからもっとスマートフォン向けアプリを普及推進しては。スマホでのデジタルの活用は、決済データを分析することでお金の流れを把握し、産業や観光振興の効果検証に活用できると考える。また地域外の方にも普及させ立山町にまた足を向けたくなる仕組みとして、今後チャージ機能の導入や今後、たてぽでしか買えない限定品など検討してはどうか。

(2)地域通貨は、人と人とのつながりを生み出し、地域コミュニティを活性化させる手段となり、現在も行っているボランティア活動や健康推進イベントへの参加でのポイント付与などをもっとPRすることで、新たな交流のきっかけを生み出し、地域への愛着や誇りの醸成、さらには関係人口にもつながると考える。たてぽは、利用されればされるほど町内の経済循環が発生するという有効な地域経済通貨であり、今後も町民や事業者のたてぽ活用のインセンティブになるような施策を商工観光課長からお聞きいたしたい。

(3)また着任にあたっての決意表明と今後の抱負について教えていただきたい。

### 3. 釜ヶ淵小学校について

先月5月27日に釜ヶ淵小学校で開催された複式学級制度の解消に関する説明会について。

小規模特認校制度を導入し、2年経過しても複式学級制は解消せず、学校統合による適正規模に向けた協議に至ったことから、保護者や地域住民も集まっての説明会となったが、まだ合意形成には至っていない。

釜ヶ淵地区としては、子どもを持つ親の心情として釜ヶ淵保育所がなくなり、現在下段保育所に通わせているが、今後下段保育所も釜ヶ淵小学校もなくなることへの不安などを保護者から聞いている。

また今後も保護者の方でアンケートを集計していると聞いている。各保護者、各家庭それぞれに答えをお持ちだと思ふ。今後もより丁寧に保護者の声を聴いていただき、少しでも不安を解消していただきたい。今後の説明会開催について教えていただきたい。

### 4. 部活動の試合への送迎について

先月6日の新潟県北越高校のソフトテニス部の県外遠征でのマイクロバスでの事故を受けて富山県教育委員会は、遠征などに向かう生徒の移動手段やバス事業者との契約内容について実態を把握するための調査を実施する方針を決定している。

雄山中学校では、部活動の地域移行が進んでいますが、各部活動の試合等の移動手段の現状をお聞きしたい。

また課題などについてもお聞きしたい。

## 9番 松 倉 勝 実 議員 (分割方式)

### 1. 町営バスA I デマンド運行の導入について

- (1) 現行定期 6 路線見直し方針について
  - (2) 町営バスの恩恵をうけていた町民への新 AI デマンドでの対応について
  - (3) 運賃が 200 円から 500～700 円へ上昇することへの対応について
  - (4) 高齢者が利用しにくい予約制への対応について
  - (5) 乗降場所の柔軟性と玄関前乗り入れの可能性について
- 以上を問う。

## **2. 立山町防災児童館における地震発生時の安全確保体制について**

- (1) 防災児童館の利用状況とリスク認識について
  - (2) 地震発生時の避難誘導體制と職員配置について
  - (3) 建物の耐震性・遊具等固定・落下物対策について
  - (4) 保護者・学校・地域との連携体制について
- 以上を問う。

## **3. クマ対策における AI カメラの設置の現状と来年度予算について**

- (1) AI カメラの設置状況と昨年度からの進捗について
  - (2) 通学路・児童館・公園など、子どもの安全確保の観点からの AI カメラ配置について
  - (3) 来年度の AI カメラ増設に向けた予算措置について
  - (4) AI カメラと見回り・捕獲体制との連携について
- 以上を問う。

## **4. 図書館および小中学校の図書購入費の推移と来年度予算の増額について**

- (1) 図書館の図書購入費の過去 10 年の推移について
  - (2) 小中学校の図書購入費の推移と現状について
  - (3) 図書館、小中学校図書室の充実こそ、少子化の対策にも波及し、故郷立山町を尊敬することにつながると確信する。来年度の図書購入費増額を
- 以上を問う。

## **5. 会計課長の新任抱負について**

- 4 月に会計課長に昇格され、業務に精励している状況を陰ながら見ておりますが心境及び抱負を請う。